

# 平成19年特定サービス産業実態調査

## 【全体の概況】

平成19年特定サービス産業実態調査における調査対象11業種(ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、各種物品賃貸業、産業用機械器具賃貸業、事務用機械器具賃貸業、広告代理業、その他の広告業、映像情報制作・配給業、クレジットカード業、割賦金融業、デザイン・機械設計業、計量証明業)の集計結果は、次のとおりである。

第1表 平成19年特定サービス産業実態調査の事業所数、従業者数及び年間売上高

業 種 区 分	事業所数 (企業数)		従業者数		1事業所 当たり		年間売上高 (年間取扱高)		1事業所 当たり	
		前年比 (%)	(人)	前年比 (%)	(人)	前年比 (%)	(百万円)	前年比 (%)	(万円)	前年比 (%)
ソフトウェア業	9,885	8.4	548,236	3.4	55	3.8	13,409,670	2.5	135,657	6.4
情報処理・提供サービス業	4,746	13.3	238,441	5.8	50	8.7	5,416,430	5.3	114,126	21.4
各種物品賃貸業	1,592	11.4	31,858	7.9	20	5.3	8,659,421	3.1	543,934	9.4
産業用機械器具賃貸業	5,817	3.1	60,486	10.0	10	9.1	1,934,171	7.0	33,250	4.0
事務用機械器具賃貸業	185	8.4	3,280	15.2	18	5.3	681,568	5.6	368,415	3.1
広告代理業	4,443	1.0	84,461	6.6	19	5.0	6,851,400	2.4	154,207	1.4
その他の広告業	2,304	1.4	35,848	8.2	16	5.9	1,834,301	1.6	79,614	0.3
映像情報制作・配給業	1,051	-	25,113	-	24	-	1,026,693	-	97,687	-
クレジットカード業、割賦金融業	311	-	62,035	-	199	-	53,013,690	-	17,046,203	-
デザイン・機械設計業	7,903	-	67,050	-	8	-	682,832	-	8,640	-
計量証明業	422	-	12,835	-	30	-	143,244	-	33,944	-
(参考)調査対象業種計 注)前年比は18年対象業種のみで計算	38,659	6.8	1,169,643	5.0	30	2.9	93,653,420	1.8	242,255	5.3

「映像情報制作・配給業」「クレジットカード業、割賦金融業」は「企業数」及び「1企業当たり」

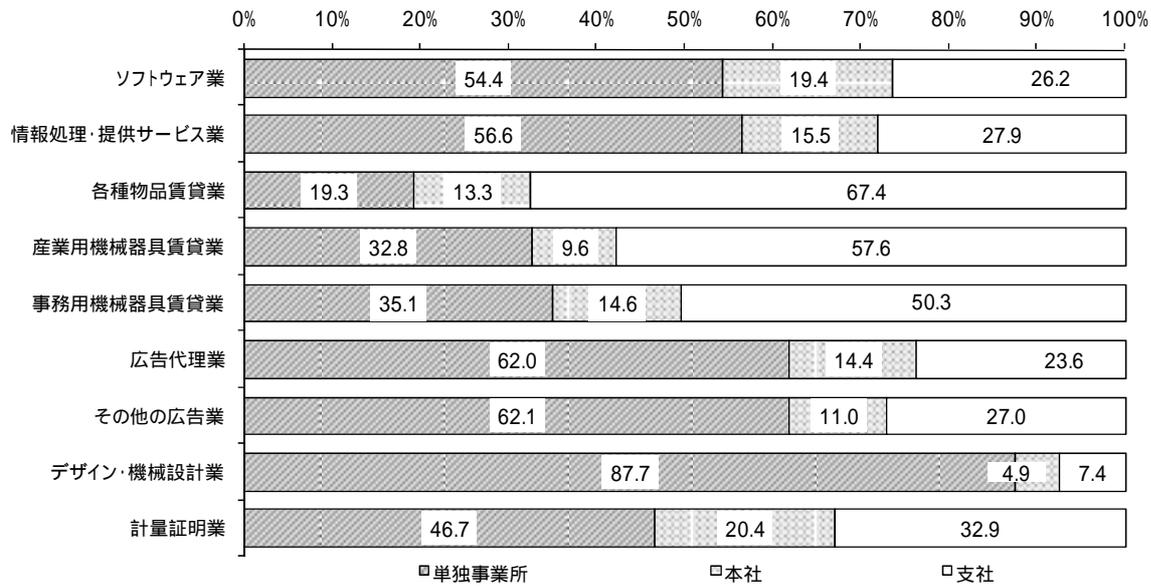
## 1. 概況

### (1) 事業所数

事業所数が多い業種は、ソフトウェア業の9885事業所で、次いでデザイン・機械設計業の7903事業所、産業用機械器具賃貸業の5817事業所、情報処理・提供サービス業の4746事業所、広告代理業の4443事業所と続いている。一方、事務用機械器具賃貸業は185事業所、計量証明業は422事業所で、他の業種に比べると事業所数は少なくなっている(第1表)。

なお、前年比(平成18年から調査を実施している7業種の計。以下同じ。)をみると、前年比6.8%の減少となっている。

第1図 単独事業所、本社、支社別事業所数の構成比



「映像情報制作・配給業」「クレジットカード業、割賦金融業」については、企業単位となっているためここでは比較していない。

事業所数を単独事業所、本社、支社別にみると、単独事業所の比率が高い業種はデザイン・機械設計業の87.7%で、次いで広告業(その他の広告業62.1%、広告代理業62.0%)が続いている。一方、物品賃貸業は3業種(各種物品、産業用機械器具、事務用機械器具)ともに、支社の割合が高く、単独事業所の割合が低くなっている。ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業は、単独事業所の割合が半数程度を占めている(第1図)。

## (2) 従業者数

従業者数が多い業種は、事業所数と同様ソフトウェア業の54万8236人で、次いで情報処理・提供サービス業の23万8441人、広告代理業の8万4461人、デザイン・機械設計業の6万7050人、クレジットカード業、割賦金融業の6万2035人、産業用機械器具賃貸業の6万486人と続いている。一方、事務用機械器具賃貸業は3280人、計量証明業は1万2835人で事業所数と同様、他の業種に比べると少なくなっている(第1表)。

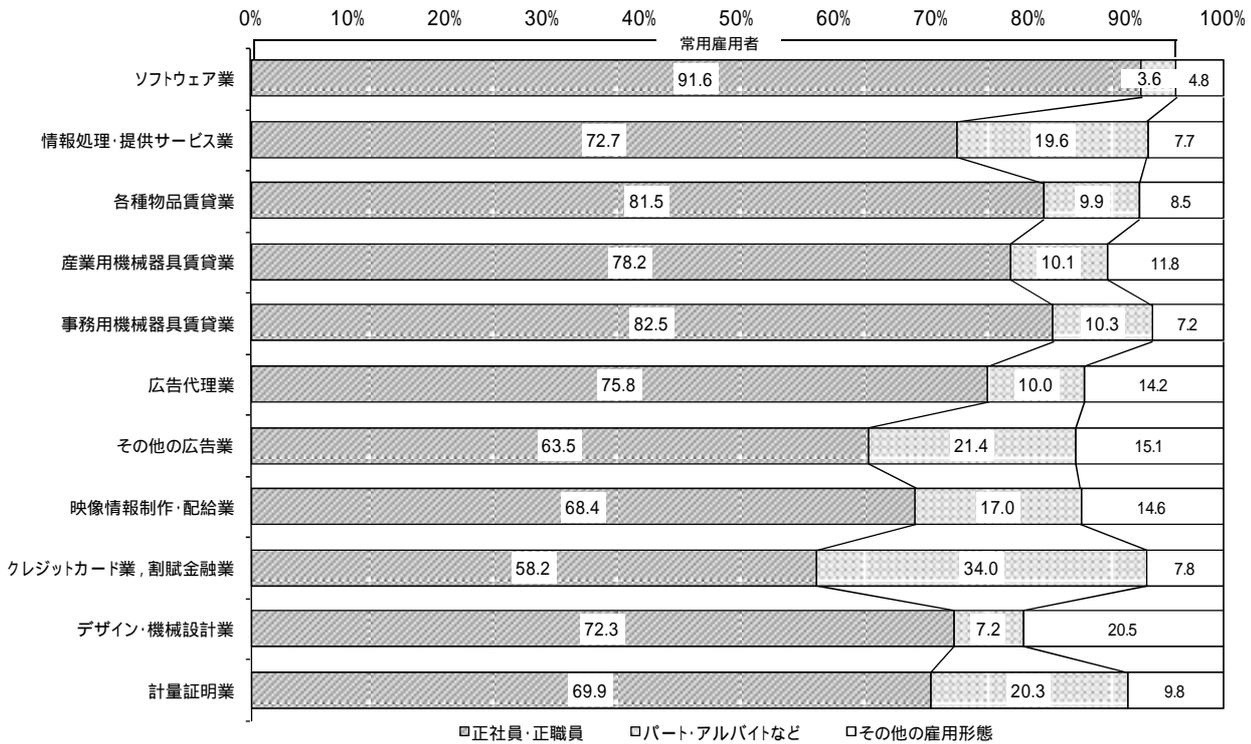
なお、前年比をみると、5.0%の減少となっている。

従業者数を雇用形態別にみると、「正社員・正職員」の比率が高い業種はソフトウェア業の91.6%で、次いで事務用機械器具賃貸業の82.5%、各種物品賃貸業の81.5%、産業用機械器具賃貸業の78.2%と続いている。また、「パート・アルバイトなど」の比率が高い業種はクレジットカード業、割賦金融業の34.0%で、次いでその他の広告業の21.4%、計量証明業の20.3%、情報処理・提供サービス業の19.6%などとなっている(第2図)。

ちなみに、1事業所当たり従業者数をみる<sup>注</sup>と、従業者数の多いソフトウェア業(55人)、情報処理・提供サービス業(50人)が多く、各種物品賃貸業の20人、広告代理業の19人などが続いている。これを前年比でみると、情報処理・提供サービス業、各種物品賃貸業、ソフトウェア業が増加、産業用機械器具賃貸業、その他の広告業、事務用機械器具賃貸業、広告代理業が減少となっている(第1表)。

注 「映像情報制作・配給業」「クレジットカード業、割賦金融業」はここでは比較していない。

第2図 従業者の雇用形態別構成比



(注) その他の雇用形態は、個人業主及び無給の家族従業者、有給役員、臨時雇用者の計。

### (3) 年間売上高

年間売上高(年間取扱高<sup>注1</sup>)が高い業種は、クレジットカード業、割賦金融業の53兆137億円が突出して大きく、次いでソフトウェア業の13兆4097億円、各種物品賃貸業の8兆6594億円、広告代理業の6兆8514億円、情報処理・提供サービス業の5兆4164億円と続いている。

なお、前年比をみると、1.8%の減少となっている。

ちなみに、1事業所当たり年間売上高をみる<sup>注2</sup>と、各種物品賃貸業の54億3934万円、事務用機械器具賃貸業の36億8415万円が高く、次いで広告代理業の15億4207万円、ソフトウェア業の13億5657万円と続いている。これを前年比でみると、情報処理・提供サービス業、各種物品賃貸業、ソフトウェア業、事務用機械器具賃貸業が増加、産業用機械器具賃貸業、広告代理業、その他の広告業が減少となっている。

以上、業種ごとに比較してみると、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業は、事業所数、従業者数及び年間売上高とも多く、各種物品賃貸業、事務用機械器具賃貸業は、事業所数、従業者数に対し売上高は高くなっている。クレジットカード業、割賦金融業の年間売上高(年間取扱高)は53兆円と他の業種に比べ市場規模は非常に大きいものとなっている。

なお、前年比をみると、情報処理・提供サービス業の売上高を除き、各業種の事業所数、従業者数、売上高とも減少となっている。7業種全体でも事業所数(前年比 6.8%減)、従業者数(同 5.0%減)、売上高(同 1.8%減)とも減少となっているが、事業所数、従業者数に比べ、売上高の減少幅は小さくなっている(第1表)。

注1 「クレジットカード業、割賦金融業」においては「年間売上高(年間取扱高)」(クレジットカード業務、金融・保険業務などによる信用供与額、営業利益及び卸売・小売業務などによる売上高)としている。

注2 「映像情報制作・配給業」「クレジットカード業、割賦金融業」はここでは比較していない。

## 2. 年間売上高の業種別動向

平成19年に調査を行った各産業について年間売上高の状況を見ることとする。

### (1) 1事業所当たりの売上高<sup>(注)</sup>

1事業所当たりの年間売上高が最も大きかったのは、各種物品賃貸業(54億3934万円)、次いで事務用機械器具賃貸業(36億8415万円)、広告代理業(15億4207万円)、ソフトウェア業(13億5657万円)、情報処理・提供サービス業(11億4126万円)となった(第2表、第3図)。

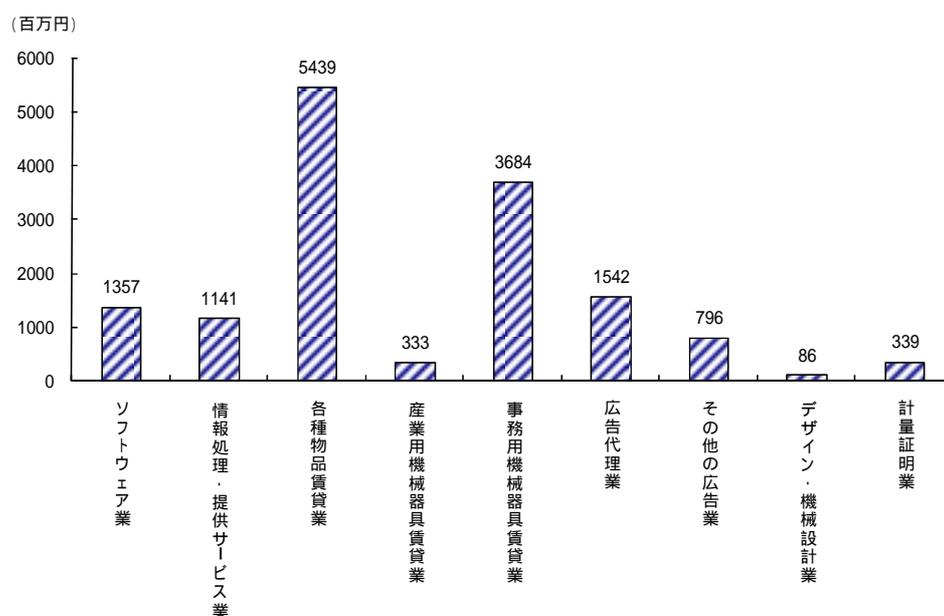
これを主業の1事業所当たり年間売上高でみると、各種物品賃貸業(45億1499万円)、事務用機械器具賃貸業(32億2454万円)、広告代理業(14億9176万円)、ソフトウェア業(10億4173万円)、情報処理・提供サービス業(8億8496万円)、その他の広告業(7億5849万円)などとなっている(第2表)。

第2表 1事業所当たりの年間売上高

	事業所数	年間売上高 (百万円)		1事業所当たり 年間売上高 (万円)	主業の1事業所当 たり年間売上高 (万円)
			主業の年間売上 高(百万円)		
ソフトウェア業	9,885	13,409,670	10,297,504	135,657	104,173
情報処理・提供サービス業	4,746	5,416,430	4,199,998	114,126	88,496
各種物品賃貸業	1,592	8,659,421	7,187,866	543,934	451,499
産業用機械器具賃貸業	5,817	1,934,171	1,646,050	33,250	28,297
事務用機械器具賃貸業	185	681,568	596,540	368,415	322,454
広告代理業	4,443	6,851,400	6,627,907	154,207	149,176
その他の広告業	2,304	1,834,301	1,747,560	79,614	75,849
デザイン・機械設計業	7,903	682,832	623,403	8,640	7,888
計量証明業	422	143,244	98,824	33,944	23,418
映像情報制作・配給業(注)	1,051	1,026,693	842,108	97,687	80,124
クレジットカード業、割賦金融業(注)	311	53,013,690	43,002,026	17,046,203	13,827,018

(注) 映像情報制作・配給業、クレジットカード業、割賦金融業については1企業当たり

第3図 1事業所当たりの年間売上高

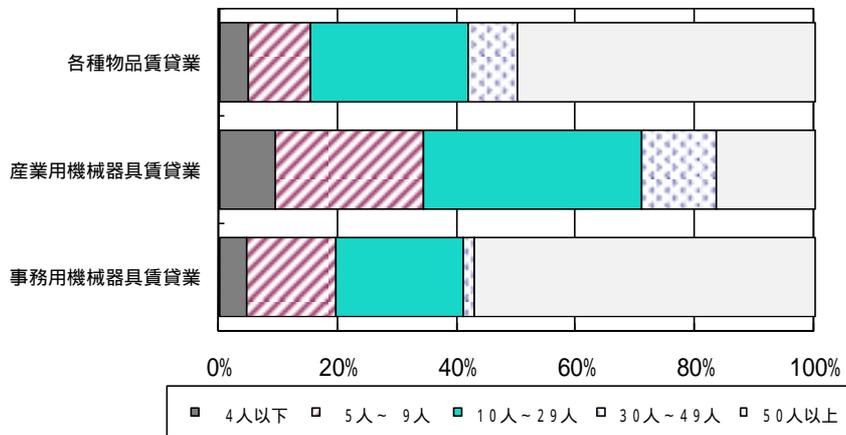


(注) 映像情報制作・配給業、クレジットカード業、割賦金融業については企業単位の調査となっているため、ここでは比較していない。



産業用機械器具賃貸業の8割強は従業員が「49人以下」規模の事業所の年間売上高、事務用機械器具賃貸業の6割弱は従業員「50人以上」の規模の年間売上高、各種物品賃貸業は従業員「49人以下」規模と従業員「50人以上」規模の事業所で5割の事業所の年間売上高となっている(第5 - 2図)。

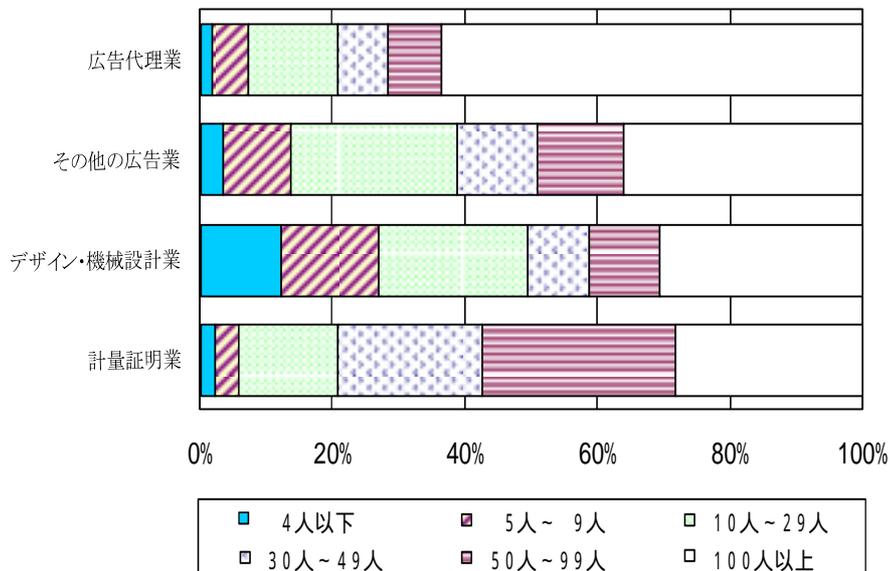
第5 - 2図 従業員規模別年間売上高 (物品賃貸業)



その他の広告業、デザイン・機械設計業、計量証明業は、ほぼ7割が「99人以下」規模の事業所の年間売上高となっている。なお、その他の広告業では「49人以下」規模の事業所の年間売上高が5割を占め、デザイン・機械設計業は「29人以下」規模の事業所の年間売上高の5割を占めている。また、広告代理業は「100人以上」規模の事業所の年間売上高が大きい(第5 - 3図)。

第5 - 3図 従業員規模別年間売上高

(広告代理業、その他の広告業、デザイン・機械設計業、計量証明業)

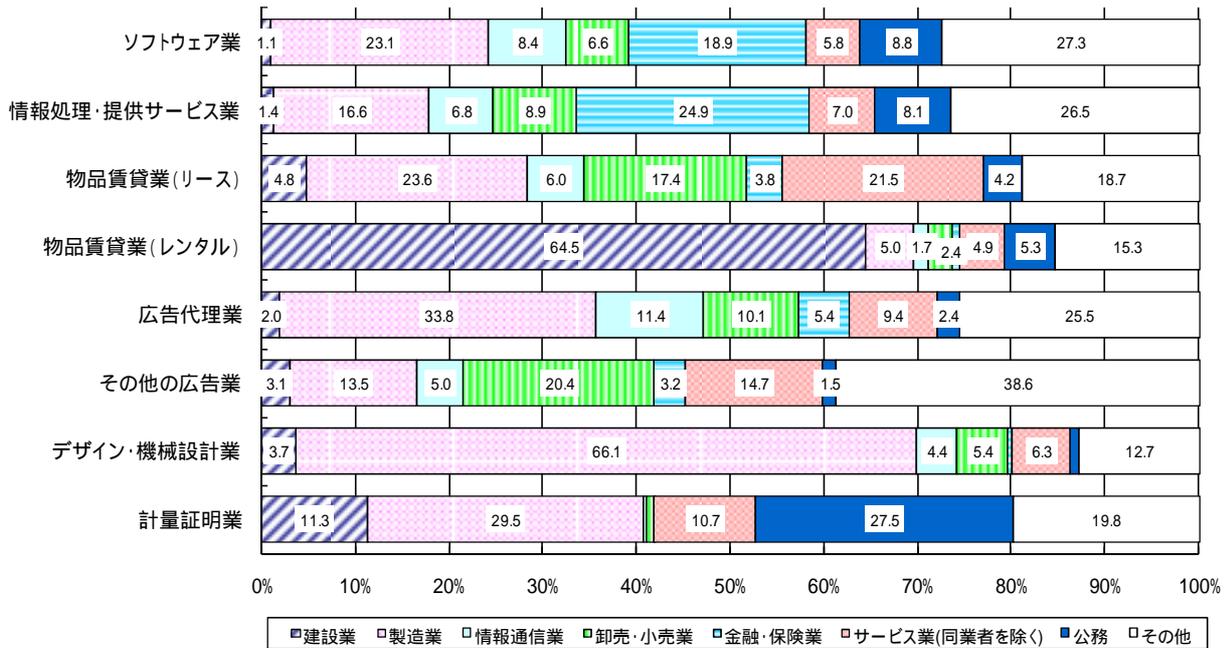


(4) 契約先産業別年間売上高の割合<sup>(注)</sup>

契約先産業別に年間売上高の割合をみると、物品賃貸業(レンタル)は建設業、デザイン・機械設計業は製造業との契約の割合が高く6割を超えているのが特徴的である。

また、広告代理業は、製造業が3割以上と比較的高く、計量証明業では製造業と公務が約3割弱とほぼ同じ割合となっている(第5 - 4図)。

第5 - 4図 契約先産業別年間売上高の割合



(注) 構成比が1未満の産業については構成比の表示を省略している。

(注) 物品賃貸業(リース)は年間契約高